

インド株式の投資環境および 販売好調が続くインドの自動車産業

インド・イノベーション・フォーカスファンド 追加型投信/海外/株式

- 本レポートでは、インド・イノベーション・フォーカスファンド(以下、当ファンド)が投資する「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)」(以下投資先ファンド)の運用会社であるBNPパリバ・アセットマネジメントの見解に基づきインド株式の投資環境および販売好調が続くインドの自動車産業についてお伝え致します。

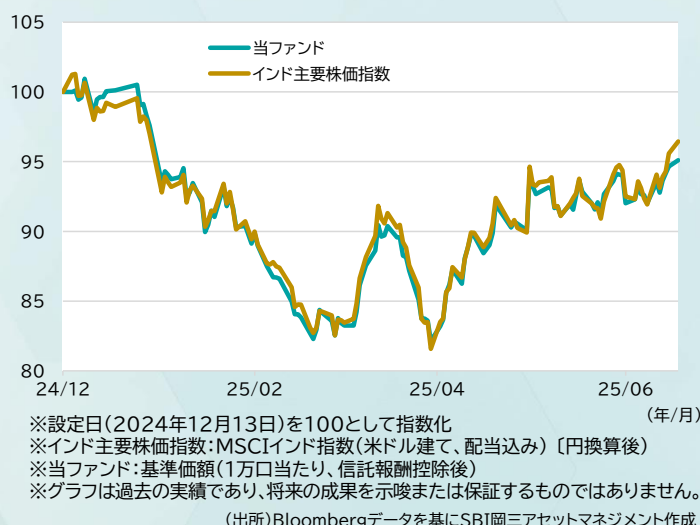
最近の投資環境

6月のインド株式市場は、インド準備銀行(中央銀行、RBI)が事前の市場予想(0.25%)を上回る0.5%の利下げを決定したことなどが好感され上昇しました。その後、中東情勢の悪化に伴う原油価格上昇を受け、原油輸入に依存するインド経済への影響が懸念されたことから弱含む場面もありましたが、RBIがプロジェクトファイナンス(事業融資)規制を緩和したことなどが支援材料となり、持ち直す展開となりました。

外国為替市場では、対米ドルでインドルピー安が進む場面がありましたが、対円ではインドルピーはほぼもみ合いで推移しました。

こうした環境下、当ファンドの設定からの騰落率は▲4.9%となりました(6月30日時点)。

図表1 当ファンドとインド主要株価指数の推移
(期間 2024年12月13日～2025年6月30日、日次)



販売好調が続くインドの自動車産業

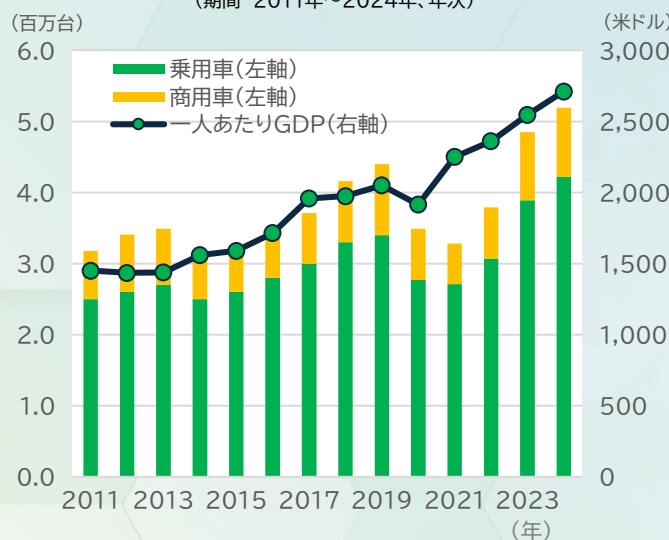
将来的に伸び余地が大きいインドの自動車市場

インドの2024年の新車販売台数は約520万台と過去最高となりました。これは中国、米国に次いで世界第3位の規模であり、3年連続で日本を上回りました。

インドにおける自動車販売拡大の主因としては、中間層の購買力の向上が挙げられます。生活水準の指標である一人当たりGDPは、2024年時点で2,711米ドルに達しており、国際通貨基金(IMF)の予測では、2030年までに4,468米ドルへと約65%の増加が見込まれています。

生活水準の向上を背景として、インドの自動車市場には今後も大きな成長余地があると考えています。(図表2)

図表2 インドの新車販売台数と一人当たりGDPの推移
(期間 2011年～2024年、年次)



販売好調が続くインドの自動車産業

経済発展が自動車の普及を加速させる

一般的に、一人当たりGDPが3,000～5,000米ドルを超えると自動車の普及が加速するとされていますが、この水準を上回っている中国やタイでは、1,000人当たりの自動車保有台数がいずれも200台を超えています。

一方、インドの2024年時点の一人当たりGDPは2,711米ドルであり、1,000人当たりの自動車保有台数は33台に留まっており、今後、経済発展に伴う自動車市場の成長余地が大きいと考えられます。(図表3)

インドでは所得水準の上昇が見込まれることに加え、政策金利の低下を背景に自動車ローン金利も低下傾向にあります。また、自動車メーカー各社は積極的に新モデル投入の方針を打ち出しており、これらが今後の自動車市場拡大を一段と加速させる原動力になると見られます。

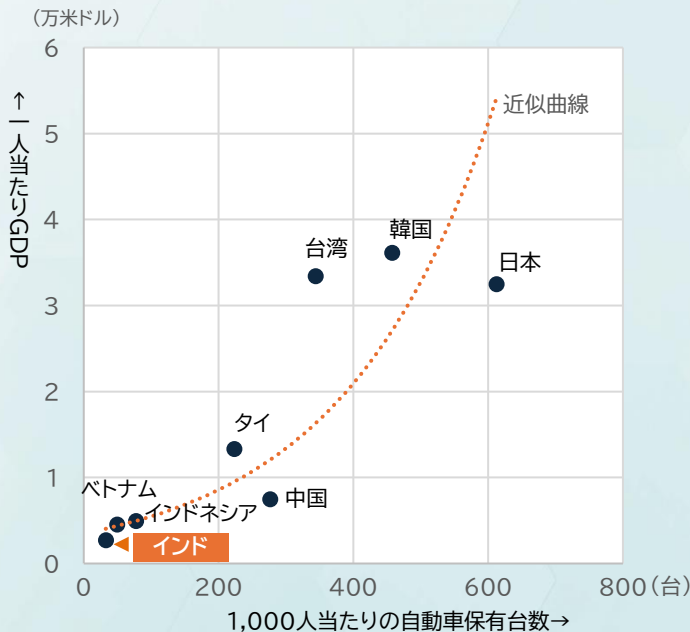
存在感を見せ始めたインド政府が注力するEV

インド政府は2030年までに新車販売に占めるEVの比率を乗用車で30%、商用車で70%、二輪・三輪車で80%に引き上げる目標を掲げています。2024年時点では新車生産全体に占めるEVの比率は7.1%であり、シェア拡大が期待されます。(図表4)

インド政府は国内製造業振興策「メイク・イン・インド」の一環として、EV生産拠点の新設・拡張を計画する企業に対し、補助金を支給するなど、EV普及に向けた取り組みを進めています(図表5)。

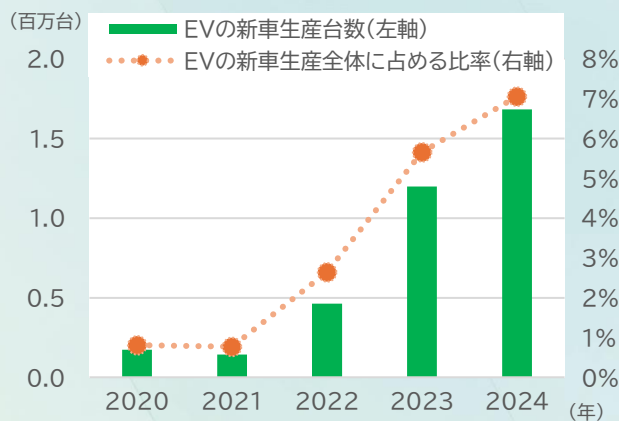
また、最近では、EV世界最大手の米テスラがインド市場における製造・販売拠点の設置を検討していると報じられました。インドEV市場の成長ポテンシャルに着目し、同社が有望市場として本格的な参入を模索していると考えられています。

図表3 一人当たりGDPと自動車保有台数との関係



※一人当たりGDPはIMFの一人当たりGDP(名目、2024年時点)
※1,000人当たりの自動車保有台数は2020年時点

図表4 インドにおけるEVの新車生産台数の推移



図表5 インド政府によるEV普及に向けた取り組み

- **生産連動型優遇策(PLI)**
EVやバッテリーなど国内生産企業に対して補助金交付
- **EV販売促進プログラム(FAME)**
EV購入者向けへの補助金交付
- **充電インフラ設置の増強**
公共充電ステーションの新規設置など

(図表3～5出所) BNPパリバ・アセットマネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

インドの自動車産業の関連銘柄のご紹介

マヒンドラ・マヒンドラ(総合自動車メーカー)

1945年に設立されたインドの有力財閥であるマヒンドラグループの中核企業であり、インドの大手自動車メーカーです。乗用車部門では、インド国内で人気の高いSUV市場に多様なモデルを戦略的に投入して売上を拡大しており、SUV分野でトップクラスの地位を確立しています(図表6)。

トラクターの分野では世界トップクラス

同社は世界最大級のトラクターメーカーでもあります。インドは農業大国であり、農業機械に対する安定的かつ豊富な需要があります。こうした環境のもと、農村部の所得向上や政府による農業支援策の拡充を追い風に、インド国内のトラクター販売は増加基調で推移しています(図表7)。

EVの分野でもフロントランナーを目指す

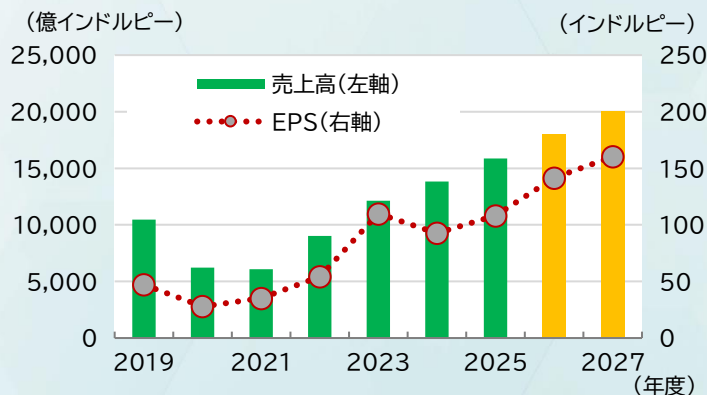
同社はEVにも注力しており、新型の電動SUVは最大航続距離が約650km(インド国内基準)で新車安全評価(NCAP)で最高評価の5つ星を獲得しています。また、AIシステムがドライバーの運転習慣を学習して走行等を最適化する機能や先進運転支援システムなどを備えています。同社はインド国内だけではなくグローバル展開も視野に入れていると発表しています。



同社が2024年11月に発表した新EVブランド「BE」の新型車

図表6 同社の売上高およびEPS推移

(期間 2019年度～2027年度、年次)



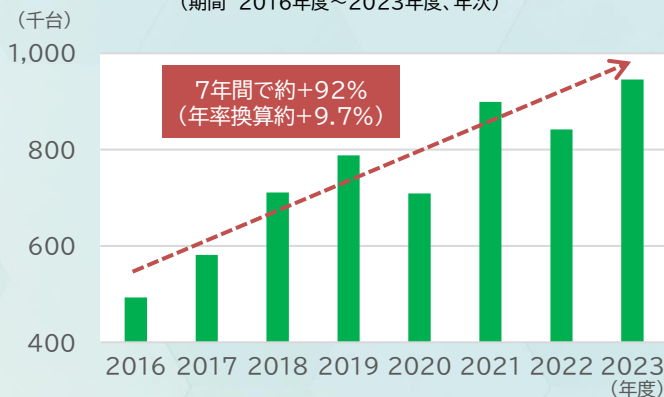
※2026年度以降は予想

※決算期末は3月

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表7 インドにおけるトラクター販売台数推移

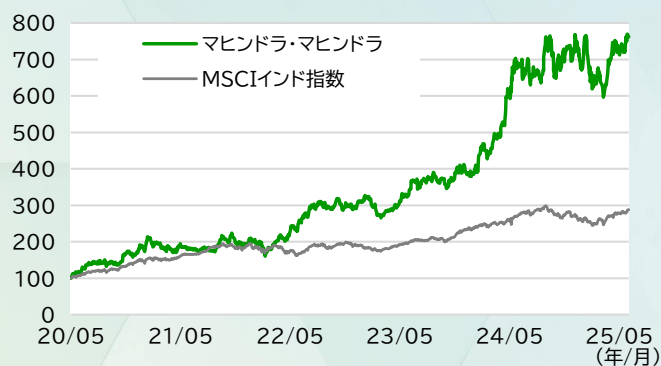
(期間 2016年度～2023年度、年次)



(出所) BNPパリバ・アセットマネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表8 同社の株価推移

(期間 2020年5月29日～2025年6月30日、日次)



※2020年5月29日を100として指数化

※MSCIインド指数: MSCI India Gross Return INR Index

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

インドの自動車産業の関連銘柄のご紹介

タタ・モーターズ(総合自動車メーカー)

1945年に設立されたインドを代表する自動車メーカーであり、同国三大財閥の一角をなすタタ・グループの中核企業の一つです。乗用車市場でマルチ・スズキ・インドに次ぐ上位3社の一角を占めています。また、同社は小型商用車から中型、大型商用車、バスに至るまで、多様な輸送ニーズに対応する車種を展開しており、商用車市場ではトップシェアを誇ります(図表9)。

EVでトップシェアを維持

同社は競争が激化するインドのEV乗用車市場でもトップシェアを維持し、セダンからSUVまで幅広い車種を展開しています。電力、電池、充電などEVに必要な要素をタタグループ内で一貫して確保する体制を構築しており、コスト競争力などで優位性を発揮しています。

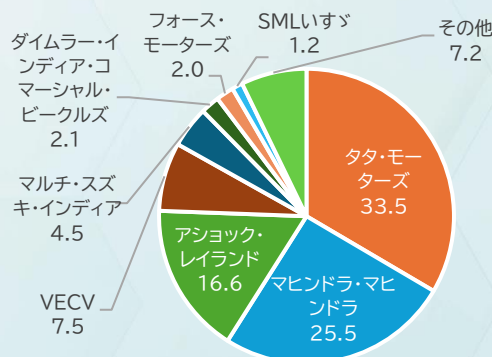
新モデル投入で販売は持ち直しへ

景気減速や新型モデル投入前の買い控えによる販売台数減少に加え、子会社であるジャガー・ランドローバー(JLR)への米関税政策の影響などが懸念され、2024年9月以降、株価は調整しました(図表10)。ただ、今後は需要回復に加え、新型EVやSUVの投入をテコに乗用車、商用車ともに販売の持ち直しが期待されます(図表11)。



モーターショーで発表された同社の商用車の新型モデル

図表9 インドの商用車の市場シェア
(2025年度、単位:%)



※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所)BNPパリバ・アセットマネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表10 同社の株価推移

(期間 2020年5月29日～2025年6月30日、日次)

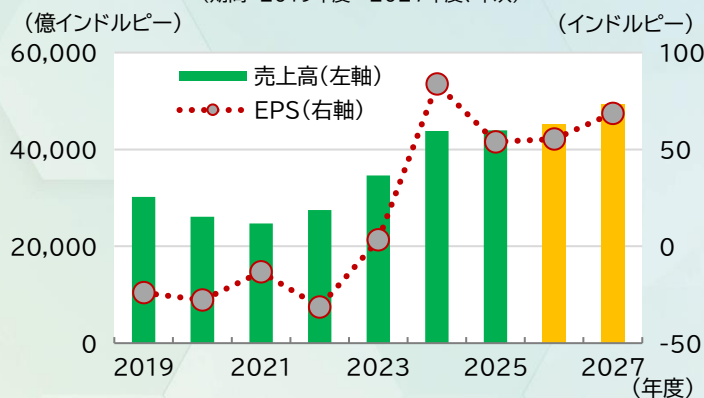


※2020年5月29日を100として指数化

※MSCIインド指数:MSCI India Gross Return INR Index

図表11 同社の売上高およびEPS推移

(期間 2019年度～2027年度、年次)



※2026年度以降は予想

※決算期末は3月

(図表10～11出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

販売会社一覧（2025年7月14日）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<当資料で使用している指数の著作権について>
※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

インド・イノベーション・フォーカスファンドに関する留意事項

■ SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、インドの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な基準価額の変動要因としては、株価変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、信用リスクがあります。※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

■ お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
- 換金手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%
- 運用管理費用(信託報酬)：純資産総額×年率1.287%(税抜1.17%)
- 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×年率1.9965%(税抜1.815%)程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料：監査費用[純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)]有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。